

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第43期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社シスウェーブホールディングス
【英訳名】	Syswave Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 淳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地
【電話番号】	044-738-2470
【事務連絡者氏名】	管理部長 田口 伸之介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地
【電話番号】	044-738-2470
【事務連絡者氏名】	管理部長 田口 伸之介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	—	1,702,047	1,736,758	1,525,139	1,321,272
経常損失 () (千円)	—	219,873	68,017	84,557	565,618
当期純損失 () (千円)	—	296,246	153,612	295,658	454,939
包括利益 (千円)	—	—	153,612	295,658	453,351
純資産額 (千円)	—	1,543,154	1,389,542	1,093,883	662,009
総資産額 (千円)	—	1,659,361	1,500,485	1,220,747	1,371,596
1 株当たり純資産額 (円)	—	5,371.71	4,836.99	3,807.81	2,104.06
1 株当たり当期純損失金額 () (円)	—	1,031.23	534.72	1,029.18	1,525.88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	93.0	92.6	89.6	48.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	742,431	81,583	33,343	319,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	78,959	10,754	77,975	468,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	22,755	364	23	717,558
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	386,016	456,481	411,825	350,515
従業員数 (名)	—	253	211	201	221

- (注) 1 第40期の売上高には消費税等は含めておりません。また、第41期及び第42期の売上高には、税込方式を採用している一部の関係会社を除き消費税等は含めておりません。
- 2 第40期から連結財務諸表を作成しているため、第39期については記載しておりません。
- 3 第40期から第42期までは、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第43期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益（売上高）（千円）	2,540,427	1,469,469	1,500,251	1,302,800	117,314
経常利益又は経常損失（千円）	175,240	191,001	54,017	95,649	183,577
当期純利益又は当期純損失（千円）	48,901	278,599	166,564	264,978	56,541
資本金（千円）	389,776	389,776	389,776	389,776	435,676
発行済株式総数（株）	304,023	304,023	304,023	304,023	331,023
純資産額（千円）	1,862,382	1,560,800	1,394,235	1,129,257	1,165,274
総資産額（千円）	2,225,393	1,679,345	1,529,996	1,263,804	2,153,584
1株当たり純資産額（円）	6,482.94	5,433.14	4,853.33	3,930.94	3,705.42
1株当たり配当額 （内、1株当たり 中間配当額）（円）	80.0 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額（円）	166.52	969.80	579.81	922.39	189.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	83.7	92.9	91.1	89.4	54.1
自己資本利益率（％）	2.6	—	—	—	—
株価収益率（倍）	25.5	—	—	—	—
配当性向（％）	48.0	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	470,004	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	328,455	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	53,977	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高（千円）	1,072,244	—	—	—	—
従業員数（名）	250	219	149	151	21

(注) 1 第40期から連結財務諸表を作成しているため、第40期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高に消費税等は含めておりません。

3 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第40期から第42期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第40期以降の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

7 第43期より当社の持株会社としての業務に係る収益を「営業収益」として表示しております。

2 【沿革】

当社創立者である石川亨は、昭和45年東京都中野区弥生町において工業用自動制御機器、各種検出器の製造販売を目的とする会社として、株式会社シスウェーブの前身である「ニッポー電測株式会社」を創業いたしました。

その後、昭和47年4月に日本電気株式会社（平成14年11月に汎用DRAMを除く半導体事業の会社分割により、NECエレクトロニクス株式会社を設立）^{(注)1}からLSI^{(注)2}の開発業務を受託したことを契機に、当社はLSI開発業務に注力することになります。平成13年8月に、各種LSIの回路設計^{(注)3}、レイアウト設計^{(注)4}、テスト開発^{(注)5}等の開発業務の拡大に伴い、本社を神奈川県川崎市中原区に移転し、商号も「株式会社シスウェーブ」に変更いたしました。さらに平成24年4月には純粋持株会社「株式会社シスウェーブホールディングス」となり、持株会社制の下での新たな経営形態へ移行しました。

当社設立以降の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年12月	東京都中野区に工業用自動制御機器及び各種検出器の製造販売を目的として、ニッポー電測株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和47年4月	LSI開発業務の受託を開始
昭和53年3月	神奈川県川崎市に設計部門を移転
平成3年6月	設計部門を川崎事業所と改称
平成4年5月	熊本県上益城郡益城町にデザインセンターを開設
平成11年9月	システム開発業務の受託を開始
平成13年8月	本社を神奈川県川崎市に移転し、商号を株式会社シスウェーブに変更
平成15年5月	神奈川県川崎市内で事業所を統合し、本社を移転
平成19年3月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成21年4月	株式会社ソーシステム（現：連結子会社）の株式を取得。
平成22年4月	株式会社シスウェーブテクノ（現：連結子会社）を設立。
平成24年2月	持株会社体制への移行のため、株式会社シスウェーブ分割準備会社（平成24年4月に株式会社シスウェーブに商号変更）を設立。
平成24年4月	吸収分割契約に基づき、当社の全ての事業を株式会社シスウェーブに承継し、持株会社体制へ移行。 商号を株式会社シスウェーブホールディングスに変更。
平成24年6月	株式会社シスウェーブトレーディングを設立
平成24年7月	株式会社上武支援準備会社（平成24年11月に株式会社上武に商号変更）（現：連結子会社）を設立
平成24年11月	株式会社上武が株式会社ヒロ・コーポレーションより、人材派遣事業及びシステム開発事業を譲受ける。
平成24年11月	株式会社リアルビジョンの株式を32.16%取得し、持分法適用会社とする。
平成25年6月	株式会社日本ソルガムを100%子会社化するため（平成25年8月予定）、Marvel Seeds Pte. Ltd.と株式譲渡契約を締結

（注）1 平成22年4月、NECエレクトロニクス株式会社は、株式会社ルネサステクノロジと合併してルネサスエレクトロニクス株式会社になりました。

2 大規模集積回路（Large Scale Integrated circuit）のことであり、一つのチップ上に1千個以上の素子（電気回路を構成するトランジスタ、抵抗、コンデンサー等の要素のこと）を組み込んだもの。

3 機能あるいは動作を設計し、その設計を電気回路に置き換える一連の作業。

4 回路設計において置き換えられた電気回路を、電気抵抗等を検討しつつ基板上に配置していく作業。

5 L S I が設計通りに機能するかどうかを検査する作業。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社、持分法適用会社1社で構成され、エレクトロニクス製品の開発販売を事業目的とし、テストソリューション事業、組込ソリューション事業、システム開発事業、人材派遣事業を主たる事業として取り組んでおります。

(テストソリューション事業)

当事業は、デジタル家電製品や自動車などに使用されるLSIの開発工程における受託開発を行っており、『回路設計』、『レイアウト設計』及び『テスト開発』の3つの工程それぞれの業務を受託することはもちろんのこと、全ての工程にわたる業務が受託可能な一貫開発体制を有することを特徴としております。

とりわけ『テスト開発』^{(注)1}は当社の主力事業として、これまで技術の蓄積と高度化に取り組み、上場企業としては稀有なLSIテストソリューションとして「テスト開発技術」を最大の強みとしております。LSIのテスト開発においては、LSIテスター^{(注)2}に対する知識が不可欠ですが、当社は自社内にクリーンルーム^{(注)3}と各種テスターを所有しているため、テスターオペレーションにも精通しております。

また、LSIの高速化・高機能化が進む中、こうしたLSIの全ての仕様を満足するテストを汎用のLSIテスターを使用して行くと、多大なコストを要する状況が生まれてきております。そこで当事業は、半導体メーカーや装置メーカーの開発技術者のニーズに対応するため、LSIテストパターン検証装置やイメージセンサー試験システム等のプラットフォーム製品の開発に取り組み、特定用途向けのテストシステムなどを開発・提供することで、半導体メーカー等のテスト開発コストの削減に寄与し、既存顧客はもちろん新規顧客の拡大を目指してまいります。

(注) 1、動作確認や信頼性評価、量産工場での良品・不良品選別プログラム開発など。

2、半導体の電气的特性を測定する装置。

3、クラス1,000相当(1m³に0.1μm以上の微粒子が1,000個以下)。

(組込ソリューション事業)

当事業は、20年を超えるプリンタシステムの受託開発により習得したプリンタシステム全般に関する技術で多くのプリンティング関連企業に貢献してまいりました。

また、永年様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェア協調設計技術、画像処理技術、ネットワーク関連技術を核にデジタルテレビ等の映像関連機器、ネットワーク対応型医療機器、画像処理による不良品検査装置、エレベータ監視用通信モジュール等幅広い組込ソリューションも提供しております。

さらに近年は、組込ソリューションの中でネットワーク接続機器の制御ソフト、データベースを用いたネットワーク業務システム、サーバ/クライアントシステムの環境構築及び運用保守等の市場へもソリューション提供の範囲を拡大しております。

今後は、組込機器だけでなくシステム全体で、顧客のご要望に対応できる企業を目指してまいります。

(システム開発事業)

当事業は、従来より当社企業グループで取り組んでおりました事業を、M&Aにより事業領域の拡大を図っております。従来より受託によりシステム開発に取り組んでおりましたが、提案型のシステム開発さらには、自社オリジナルのシステム開発へ向けた取り組みを行っております。また、当社グループの強みであります、半導体を絡めた開発を積極的に行い競争力のある開発体制を構築して参ります。

(人材派遣事業)

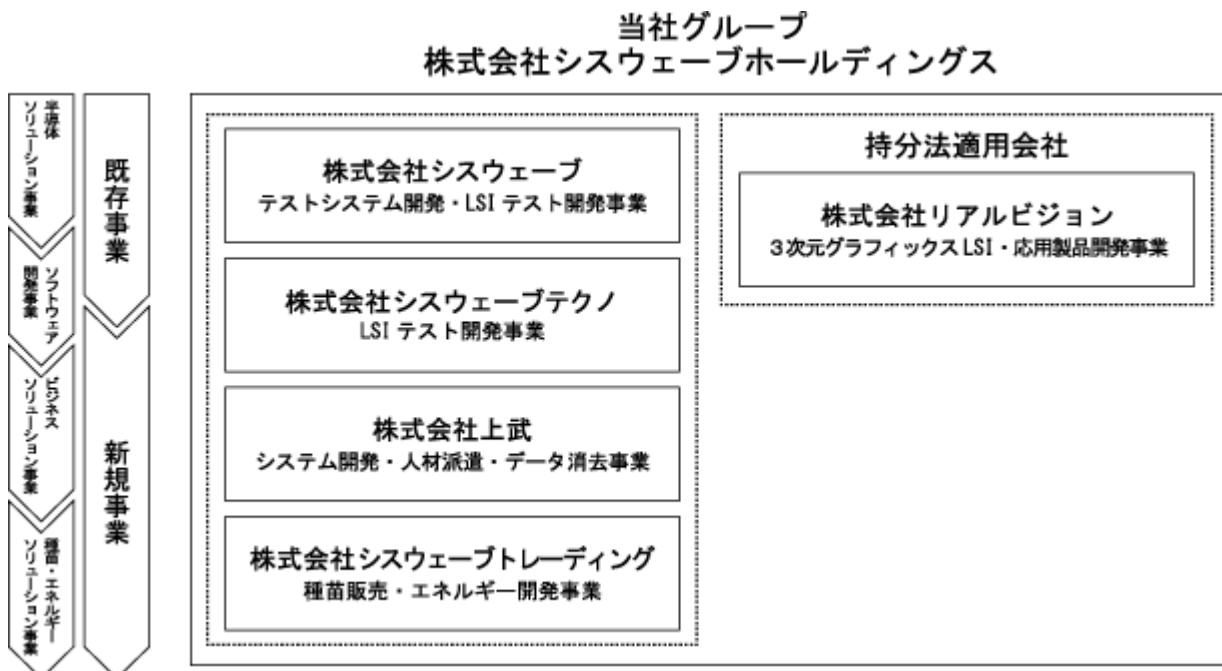
当事業は、当事業年度より新たに取り組んでおります事業です。当社の様々な事業領域のエキスパートを中心に、顧客のニーズに合った人材派遣を行い、当社の既存の事業領域との親和性により事業を発展させてまいります。

当社は、平成24年7月6日に、インドネシア科学院（LIPI）および日本ソルガムとの間で、インドネシアにおける再生可能エネルギーを活用したスマートシティ（Smart City）構想に関する基本合意契約を締結し、インドネシア共和国においてインドネシア科学院の研究施設内にてスーパーソルガムのバイオ燃料に関する共同研究を開始致しました。

また、株式会社ヌサンタラプランテーション研究所とバイオ燃料の大型商用化に向けた試験栽培の展開並びに株式会社サミラナ・スーリヤ・セメスタとのバイオエタノールプラントプロジェクトの始動をかわきりに、種苗販売・エネルギー開発事業を展開させてまいります。

事業系統図

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シスウェーブ (注)2	神奈川県川崎 市中原区	90,000	テストソリューション事業	100.0	資金貸借 役員兼任 債務保証
株式会社シスウェーブ テクノ	神奈川県川崎 市中原区	9,000	テストソリューション事業	100.0	役員兼任 資金の借入
株式会社シスウェーブ トレーディング	神奈川県川崎 市中原区	62,500	その他	100.0	役員兼任 資金援助
株式会社上武	東京都千代田 区	42,500	人材派遣業	100.0	資金援助 役員兼任
(関連会社) 株式会社リアルビジョ ン (注)3	神奈川県横浜 市	1,247,549	応用製品開発事業	32.16	資金の借入 役員兼任

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 株式会社シスウェーブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 933,952千円

経常損失 282,367千円

当期純損失 309,657千円

純資産額 398,692千円

総資産額 740,531千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テストソリューション事業	123名
人材派遣事業	63名
システム開発事業	8名
その他	27名
合計	221名

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから他社への出向者を除き、他社から当社グループへの出向者を含む)であり、役員、休職者、臨時雇用者(パートタイマー)を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9名	39.2歳	8.0年	5,529

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	9名
合計	9名

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、役員、休職者、臨時雇用者(パートタイマー)を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、平成24年末まで欧州金融危機や長期化する円高の懸念、中国の成長鈍化など、不透明な状況が続いておりましたが、一転、平成24年12月に発足した新政権の経済政策への期待感から急激な円安が進み、日銀の追加金融緩和策を背景として株価が上昇するなど、金融機関や輸出関連企業の業績回復が進みました。

当社グループの中核事業領域である半導体業界、電気機器業界におきましては、一部の企業で円安による業績の回復が見られましたが、当社グループの主要顧客であるルネサスエレクトロニクスや、日本を代表する大手家電メーカーの業績不振とそれに伴うリストラなどにより、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。

そのような経営環境の中で、当社グループは、平成24年4月1日より持株会社体制へ移行し、テストソリューション事業・組込ソリューション事業という従来の中核事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域の拡大を経営方針としております。これらの経営方針を具現化するため、持株会社化によるグループ企業戦略策定機能と事業執行機能の分離による経営のスピード化、経営資源の最適配分、強固な経営組織の構築、新規事業の立ち上げなどの迅速な意思決定、M & A等を活用した経営規模の水平的な拡大などを経営課題と位置づけております。

具体的には、株式会社上武から当社100%子会社への事業譲受けや、株式会社リアルビジョンとの業務資本提携を行い、ソフトウェア・ソリューション・ビジネスの事業再編をおこないました。さらには、インドネシア共和国においてインドネシア科学院の研究施設内にてバイオ燃料に関する共同研究を開始し、株式会社ヌサンタラプランテーション研究所とバイオ燃料の共同ビジネス展開に関して契約を締結するなど、新たな収益事業領域の拡大に注力しております。

このように持株会社体制への移行による新たな収益事業領域の拡大を推進する一方、現段階での中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、特定大手取引先への依存度を下げるべく、新規顧客の拡大に向け当社グループの技術を集約したプラットフォームの開発に取り組んでまいりました。しかしながら各メーカーの新規発注の手控えが未だ継続していることもあり、当連結会計年度の売上高は、13億21百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

損益につきましては、労務費の削減やグループ企業の事務所の集約等、様々な経費削減の取り組みを行ってまいりましたが、持株会社への移行の伴う一時的な経費の発生、新たな事業領域拡大の為にM & A費用の増加、インドネシアでの新規事業への投資、テストソリューション事業での研究開発費の増加及び持分法適用会社の損失などが影響し、当連結会計年度の営業損益ならびに経常損益はそれぞれ、営業損失5億41百万円（前連結会計年度は営業損失89百万円）、経常損失5億65百万円（前連結会計年度は経常損失84百万円）となり、当期純損失は4億54百万円（前連結会計年度は当期純損失2億95百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

〔テストソリューション事業〕

売上高は9億38百万円（前連結会計年度比28.4%減）となりました。これは主に主要取引先の開発投資抑制や内製化による受託開発業務に減少の影響によるものであります。損益につきましては、前述のとおり様々な経費削減に取り組みましたが、セグメント損失2億85百万円（前連結会計年度はセグメント

損失91百万円)となりました。

[組込ソリューション事業]

売上高は1億47百万円(前連結会計年度比39.2%減)となりました。テストソリューション事業への開発人員の振替や、開発の効率化に取り組みましたが、損益につきましては、セグメント損失2百万円(前連結会計年度はセグメント利益5百万円)となりました。

[人材派遣事業]

売上高は1億93百万円であり、損益につきましてはセグメント利益16百万円となりました。当事業は平成24年11月より開始しております。

[システム開発事業]

売上高は41百万円であり、損益につきましてはセグメント損失23百万円となりました。当事業は平成24年11月より開始しております。

(次期の見通し)

当社は今後より一層の企業価値向上のため、平成24年4月1日付けで、持株会社体制へ移行いたしました。この施策実現により、グループ戦略と事業の分離による経営のスピード化、経営資源の最適配分と再編成による強固な経営組織の構築、新規事業の立ち上げなどの迅速な意思決定、M & A等を活用した経営規模の水平的な拡大など、これまで以上に企業価値向上に向けた取組を行ってまいります。

さらに平成26年3月期をスタートするに当たり、中期経営計画((SWアクションプラン2014 - 2016))を策定し、新規事業の創造とさらなる継続的な経費削減努力による経営体質の改善により、損益分岐点は昨年度に比して大幅に改善が見込まれております。

平成26年3月期連結業績の見通しにつきましては、継続する不透明な環境下にあって保守的に見込まざるを得ず、売上高は20億50百万円、営業利益1億円、経常利益80百万円、当期純利益は80百万円と予想しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は3億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億19百万円の資金の減少(前年同期は33百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失4億46百万円、売上債権の減少額2億83百万円、子会社株式の売却益1億40百万円、等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億68百万円の資金の減少(前年同期は77百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得3億38百万円、営業の譲受けに伴う支出83百万円、差入保証金の差入による支出71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億17百万円の資金の増加(前年同期は0百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億53百万円、長期借入金の増加72百万円、新株発行増

資による収入91百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	83.7	93.0	92.6	89.6	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	40.7	34.3	109.7	83.5

(注 1) 平成22年 3 月期より連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) 平成21年 3 月期、平成22年 3 月期、平成23年 3 月期及び平成24年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がないため記載しておりません。

(注 4) 平成25年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は、主として受託開発業務であるため、生産実績は販売実績とほぼ同一の内容となります。従って、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
テストソリューション事業	762,506	40.0	68,730	72.0
組込ソリューション事業	161,143	26.0	—	—
人材派遣事業	—	—	—	—
システム開発事業	37,006	—	9,000	—
その他	—	—	—	—
合計	960,655	—	77,730	—

(注) 1 上記の金額には、税込方式を採用している一部の関係会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
テストソリューション事業	933,752	28.5
組込ソリューション事業	128,694	40.9
人材派遣事業	193,806	—
システム開発事業	41,366	—
その他	23,652	—
合計	1,321,272	—

(注) 1 上記の金額には、税込方式を採用している一部の関係会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	797,887	52.3	436,546	33.0
ソニー株式会社	115,147	7.5	115,591	8.7

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力顧客である半導体メーカーは、省エネ家電や自動車向けなどを中心として、需要の回復と成長が期待されております。半導体メーカーにおいては、人的資源を回路設計業務等のいわゆる開発の上流工程に重点投入するケースが多く、当社グループの主力事業であるテスト開発業務などはますますアウトソーシング化される傾向にあります。

また、多くの電気機器メーカーにおいても、自社の機器に使用するための専用LSIを開発しておりますが、テスト開発や量産業務などほとんどアウトソーシングしております。

しかしながら、顧客の価格低減ニーズや開発期間の短縮化、技術力・提案力による選別の動きなど当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。このような経営環境を踏まえ更なる成長を目指すため、以下の施策を推進してまいります。

（１）営業力の強化

顧客ニーズの的確な把握とそれに合致したテストソリューションの提供をすると同時に、新規顧客を開拓するため、開発部門の中から技術に関する知識を有する営業要員を育成・強化してまいります。

（２）開発力の強化

テストソリューション事業強化のため、NTTグループを中心として、システムの受託開発を手がける株式会社上武との共同開発を通して、新たなテストソリューションを提案してまいります。

（３）新規事業の創造

当社で所有しているクリーンルームの清浄度を上げ、テストプログラム開発から少量量産まで一括受注できる体制を構築いたします。これにより、研究所での試作品や小ロット品など大手半導体メーカーでは対応不可能であったものが、ウェハーをいただければ検査し、組み立てて納品することが可能となりました。

（４）人材の育成

上記の課題を確実に遂行するため、提案力、販売力の強化をはじめとして、技術スキル向上のためのプログラムを作成し、人材の育成に努めてまいります。また、技術者のローテーションも積極的に行い、マルチタスクな技術者の育成を進めてまいります。

また、更なるスピード経営への対応と内部統制強化を推進し、ERPシステムの機能向上、情報セキュリティ強化およびJ-SOX法^(注)に関わるIT統制にも積極的に取り組んでまいります。

(注) J-SOX法とは、金融商品取引法（平成18年12月20日 法律第115号）の内部統制に関する事項の通称であります。

会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について、特に記載すべき事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、現在の事業等に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、以下の記載は本株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。また、特に記載がない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討下さい。

(1) グローバルな半導体需給の影響について

当社グループは、半導体メーカーを主な顧客として、半導体の開発工程に携わっており、半導体が量産化される前のテスト開発等を主たる事業としてテストソリューションビジネス及び組込ソリューションビジネスを行っております。

しかし、国内半導体メーカーのコスト構造の見直しによる開発部門等の海外工場への業務移管も検討されており、国内半導体市場の縮少が顕著となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規参入による競合の激化について

当社グループが主力とするLSI開発事業のうちテスト開発の分野においては、現状、競合が少なく、比較的事業環境は安定しているものと考えておりますが、今後、いわゆるテストハウスと呼ばれるLSIの量産工程においてテスト開発を行う企業、あるいは新たにLSI開発分野をターゲットに起業したベンチャー企業等の新規参入の可能性があります。当社グループは、回路設計からテスト開発までのLSI開発工程における一貫体制を有するという強みをより強化するために、多工程・多分野のスキルを有した技術者の育成、ならびに多種類のテスターに対応可能な技術者の育成を更に強化し、かつ、技術ノウハウの共有化に取り組むことによって、より顧客ニーズを満足させる技術レベルの高い技術者集団を形成すると共に、テスターメーカーやテスト効率化ツール^(注)開発メーカーとの事業連携を更に推進し、強固なパートナーシップを形成することによって、独自性や競争力の向上を図り、顧客に対する当社グループの評価を高める方針であります。しかし、他社の新規参入による競合の激化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループは、テスターメーカーや半導体メーカー、そしてテスト効率化ツール開発メーカーと定期的な技術情報の交換を行い、半導体に係わる技術の動向把握に努め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、DFT^(注)の進展等によるテストの簡易化に加え、テスト開発全般において要求される技術水準の高度化等が想定されます。これらの新たに生じる技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の販売先への依存について

当社グループは、ルネサスエレクトロニクス株式会社及びソニー株式会社から、これまで每期継続して受注があり、当連結会計年度における当社グループの売上高総額に占めるこれら主要２社の売上高の割合は、下表の通り合計で41.7%と高い水準にあります。特にルネサスエレクトロニクス株式会社の割合は33.0%であり、その依存度は極めて高い水準にあります。当社グループは引き続き、特定取引先との安定的・継続的な取引および新規顧客の開拓に努める方針であります。今後、電力需給の逼迫等、何らかの要因によって開発計画の調整が発生すれば、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		当連結会計年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	797,887	52.3	436,546	33.0
ソニー株式会社	115,147	7.5	115,591	8.7

(5) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループは、発注者の検収が終了した時点で売上高を計上しております。当社グループ取引先企業の多くが通期の事業年度を４月から翌年３月までと定めていることから、当社グループの売上高は顧客の決算時期に合わせて、四半期末（６月・９月・１２月）、ならびに連結会計年度末（３月）にかけて集中する場合があります。したがって、顧客による検収の遅れにより、当初計画した売上高を計上することができなければ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループの四半期の経営成績だけをもって通期の経営成績を予想する場合には、その予想と実績が大きく異なる可能性があります。

(6) 人材の確保・育成等について

当社グループの受託する設計業務及びテスト開発業務において、顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。当社グループは、事業計画に基づき、新卒者を対象とした定期採用ならびに経験者の中途採用を行っております。

定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、中途採用においては即戦力となる高度なスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、入社後は社員の技術教育・職能教育を定期的に実施し、人材の育成に注力しております。しかし、今後当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適時適切に確保・育成できない場合、あるいは当社グループ事業に関連した高度または特殊な技術を持っている役員や従業員が退職した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) バイオ燃料に関する事業について

当社は、当社グループの中核事業領域の体制強化・拡大とともに、新たな収益事業領域の拡大に取り組みを一層推し進め、新たな成長シナリオを明確化し実行すべく、平成25年３月29日に公表した中期経営計画（ＳＷアクションプラン2014 - 2016）において、インドネシアにおけるスーパーソルガム（ソルガムという穀物の種子から搾汁後の糖液を用いたエタノール製造を目的として品種改良を行い、その収穫量及び搾汁糖度を高めたソルガムのこと。）を活用したバイオ燃料事業を新たな収益基盤の柱に据えることと致しました。これに関し、当社は、平成25年４月５日付にて、インドネシアの株式会社サミラナ・スー

リヤ・セメスタ（PT.Samirana Surya Semesta、以下「サミラナ」といいます。）及びLIPIと、インドネシアにおけるスーパーソルガムを活用したバイオエタノールプラントの事業化に関して基本合意契約を締結し、今後、サミラナと当社により、ジョイントベンチャーの組成・運営・プラントの建設等を行って参ります。また、当社子会社を通じてインドネシアにおけるスーパーソルガムの種子の販売等も行って参ります。これらバイオ燃料事業について、当社としては、インドネシアにおける実証実験の結果、インドネシアにおける人口増加や経済成長による今後のエネルギー需要の拡大見込み、インドネシア政府のバイオ燃料事業への政策等を踏まえて収益性を見込んでおります。

しかしながら、天候不順による種子の不作や期待した程の収穫量及び搾汁糖度を得られない場合、当初の想定したとおり合併事業が進捗しない場合、合併相手であるサミラナとの意見の相違等により合併事業から撤退することとなった場合、スーパーソルガムの種子、ソルガム糖液又はバイオ燃料の需要や市場規模が想定したとおりの拡大をしない場合、販売網の整備状況等により当初の想定したとおり拡販しえない場合、現時点においては認識していないものの他社の新規参入による競合の激化によりバイオ燃料としての価格優位性が低下した場合、バイオ燃料に関する技術革新に対し当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合、人口増加や経済成長率の鈍化等によりインドネシアにおけるエネルギー需要が当社の想定より拡大しない場合、インドネシア政府のバイオ燃料事業への政策が変更又は中止した場合、その他バイオ燃料事業の想定に影響を及ぼす事象が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)株式会社日本ソルガムについて

当社は、平成25年6月5日付にて、日本ソルガムの株式を購入する旨の契約を締結しており、日本ソルガムはスーパーソルガムの種子の販売権を有しておりますが、天候不順による種子の不作や期待した程の収穫量を得られない場合、スーパーソルガムの種子を日本国内外で調達していることから想定以上の為替変動が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)海外における事業展開について

当社グループでは、インドネシアを中心として海外市場での事業拡大を重点戦略の一つとしております。海外における事業活動に際しては、インドネシア事業に供給する種子を日本国内外で調達していることから、為替変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、政治・社会情勢の変化、経済・金融情勢の変化、文化や商慣習の相違、特有の法制度又は司法・行政上の運用の存在や予想しがたい規制・税制の制定若しくは改正又は従前の司法・行政上の運用の変化・変更、知的財産権保護制度の未整備、テロその他の紛争等の発生、地震等の天変地異の発生、労働力不足や労務費上昇あるいは労働争議等の人事労務問題等の海外事業に伴うリスクが生じる可能性があります。当社グループでは、これら海外事業に伴うリスクに留意して事業展開を進めておりますが、海外事業に伴うリスクが生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、開発要件、技術情報、設計仕様等の顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があります。その扱いには慎重な対応と厳格な情報管理が求められております。当社は、これに対処するための具体的な施策として、入退室管理システムによる入退室管理、個人所有パソコンの社内での使用制限、業務用パソコンの管理（パスワードによる使用制限、盗難防止チェーンの使用、業務用パソコンの社外持ち出し制限）、重要文書等は保管庫に施錠し管理する等、内部からの情報漏洩が発生しないよう情

報管理の徹底に努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任あるいは社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)事業・資本提携について

当社グループは持株会社体制へ移行し、新たな成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進してまいります。しかし、市場環境や事業環境の変化などによっては、当初想定していた成果を得られず、場合によっては、提携先及び出資先の事業、経営及び資産の悪化等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)テスト効率化ツールとして主なものには、D F TとS T I Lがあります。

D F T (Design For Testability)

日本語では「テスト容易化設計」と言われます。近年、L S Iの大規模化・高性能化・複雑化により、テスト期間とテストコストの増加傾向が見られます。その対策として、D F T技術の導入が進められております。L S Iの設計段階において回路内に自己テスト回路を作り込んでおくことにより、不良検出率の向上とテストコストの削減が可能となります。当社は、10年余のDFT技術育成によりLSI設計工程を含む広範囲かつ効率の高いテストソリューションにより顧客満足度向上を推進しております。

S T I L (Standard Test Interface Language)

L S Iの設計、シミュレーション、テスト、故障解析といったすべての半導体テスト環境に共通なテスト・データ記述言語であります。1999年にI E E E（米国電気電子学会）で標準化されました。

テスターメーカー毎に違うテスト・データ記述言語に依存しないS T I Lの使用により、テスター異機種間のテストプログラム・テストパタンの変換等を効率よく行うことができます。当社は、このS T I Lを利用した変換ツールの有力メーカーであるイスラエルのテストインサイト社と国内販売代理店契約を締結しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約の名称	購買基本契約書
契約年月日	平成14年11月1日
契約期間	自 平成14年11月1日 至 平成15年3月31日 (期間満了毎1年間自動延長)
契約相手先	ルネサスエレクトロニクス株式会社
契約内容	請負等に関する基本的事項を定める

契約の名称	基本契約書
契約年月日	平成13年7月1日
契約期間	自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日 (期間満了毎 1 年間自動延長)
契約相手先	エルピーダメモリ株式会社
契約内容	請負等に関する基本的事項を定める

契約の名称	資材取引基本契約書
契約年月日	平成18年3月6日
契約期間	自 平成18年3月6日 至 平成19年3月5日 (期間満了毎 1 年間自動延長)
契約相手先	ソニー株式会社
契約内容	請負等に関する基本的事項を定める

契約の名称	物品取引基本契約書
契約年月日	平成8年9月2日
契約期間	平成8年9月2日を開始日として、契約当事者間において失効を合意した時点をもって終了する。
契約相手先	富士通株式会社
契約内容	物品または役務の納入に関する基本的事項を定める

契約の名称	吸収分割契約
契約年月日	平成24年 2 月13日
契約相手先	株式会社シスウェーブ
契約内容	持株会社化に伴う会社分割に関する事項を定める

契約の名称	事業譲渡契約
契約年月日	平成24年 7 月26日
契約相手先	株式会社ヒロ・コーポレーション
契約内容	事業譲受けに関する事項を定める

契約の名称	資本業務提携
契約年月日	平成24年 9 月28日
契約相手先	株式会社リアルビジョン
契約内容	資本業務提携に関する事項を定める

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は98,952千円であります。当連結会計年度の研究開発活動は次の通りであります。

テストソリューション事業

(1) eCapture_Framework

eCapture_Frameworkは、監視カメラやスマートフォンに使われるエリアセンサーの撮像データの評価、解析から生産ラインでの検査までを網羅する自動検査装置です。

HardWareの構成部品に特殊な物を導入せず汎用品で構成することにより低コストを実現する計画です。

これにより、従来高額な投資が必要なエリアセンサーのテスト設備導入コストを大幅に削減する事が可能になります。センサーのデータキャプチャー部及び、画像処理関数の高速化を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は、30,094千円であります。

(2) eQuick

eQuickは、車載や医療向け等の高信頼性を求められる小ピン [~256Pin] ロジックIC用の不良解析検査装置です。ICの駆動及び期待値判定機能とデジタルマルチメーターを使用したIDDQ測定、端子の状態遷移をキャプチャーするロジックアナライザー機能を合わせもち、ICの検証用途から不良解析まで幅広く対応できるシステムとなります。

従来所持していたICの駆動/期待値比較の基本機能に加え、IDDQ測定アルゴリズム及びキャプチャー機能を付加し、競争優位性を確保しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は、12,517千円であります。

(3) eMxMu

eMxMuは、アナログ信号領域を対象とした計測器です。スマートフォンやPADに多く搭載されるアナログ混載デバイスを対象とした評価や解析、生産ラインでの選別を目的として開発に着手致しました。

アナログ信号や高速デジタル信号をアナログ波形として捕らえ、高速な演算処理を行うことで、信号自体の品質（歪みやS/N比、アイパターン開口率）などを算出して良否判定を行います。

ATE(半導体検査装置)と組み合わせることを前提として小型化、同時並列測定が可能な設計がなされており、旧来のATEにeMxMuをアドインすることで、最新のアナログ混載デバイス対応のATEと同等以上の測定環境を安価に実現します。

当期連結会計年度における研究開発費は、53,120千円であります。

その他

バイオ燃料事業

平成24年9月よりインドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences (LIPI) 以下、「LIPI」という) と共同でスーパーソルガム栽培実験をインドネシア国内の4圃場にて進めてまいりました。この実証実験の結果、現状のバイオマスに比べ、単位面積当たりの収量が3～4倍となり、性能の高さを示しております。

この結果を踏まえ、株式会社ヌサンタラプランテーション研究所とバイオ燃料の大型商用化に向けた試験栽培の展開並びに株式会社サミナラ・スーリヤ・セメスタとのJV契約の締結にいたっております。

す。

当連結会計年度における研究開発費は3,219千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析に係る以下の記載事項は、原則として当社グループの連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお文中の将来に関する記載事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項には不確実性が内在しており、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」等に記載された内容を含む様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点において入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠しますが、将来の課税所得が経済環境の変化や収益性の低下により予想された金額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(2) 固定資産の減損会計の適用

当社は第36期事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」を適用しております。将来において企業収益が大幅に低下する場合等には、減損損失が発生する可能性があります。

2 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は9億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億95百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少61百万円、受取手形及び売掛金の減少3億13百万円及び前渡金の増加1億15百万円、短期貸付金の増加31百万円、未収還付消費税の増加31百万円等によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は4億62百万円となり、前連結会計年度に比べて3億46百万円増加いたしました。主な要因は、M & Aによる有形固定資産、無形固定資産の増加77百万円及び関係会社株式の増加2億6百万円、敷金及び保証金の増加67百万円等によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は7億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億82百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加5億3百万円、未払消費税等の増加27百万円、受注損失引当金の増加15百万円等によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は7百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同じ水準となりました。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産は6億62百万円となり、前連結会計年度に比べ4億31百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末89.6%）となりました。

3 経営成績の分析

(1) 売上高

持株会社体制への移行による新たな収益事業領域の拡大を推進する一方、現段階での中核事業領域である半導体業界、電気機器業界においては、特定大手取引先への依存度を下げるべく、新規顧客の拡大に向け当社グループの技術を集約したプラットフォームの開発に取り組んでまいりました。

しかしながら各メーカーの新規発注の手控えが未だ継続していることもあり、当連結会計年度の売上高は、13億21百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(2) 営業損失

労務費の削減やグループ企業の事務所の集約等、様々な経費削減の取り組みを行ってまいりましたが、新たな事業領域拡大のためのM & A費用の増加、インドネシアでの新規事業への投資、テストソリューション事業での研究開発費の増加などが影響し、営業損失5億41百万円（前連結会計年度は営業損失89百万円）となりました。

(3) 経常損失

経常損失は、持分法適用会社の損失等を計上したことにより、経常損失5億65百万円（前連結会計年度は経常損失84百万円）となりました。

(4) 当期純損失

当期純損失は、持株会社への移行の伴う一時的な経費の21百万円等を計上した事などにより当期純損失は4億54百万円（前連結会計年度は当期純損失2億95百万円）となりました。

4 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載の通りであります。

5 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の事業環境の変化により、半導体メーカーからの開発工程の短縮要請や厳しい品質管理体制の要求が高まっております。

更に、主要取引先の開発投資抑制や内製化が進む中で、今後も当社グループが優位な立場を保持するためには、技術力の強化をはじめ、戦略的な営業活動が急務であると認識しております。このため、保有テストの効率化や社員の基礎技術のレベルアップを図り、営業リソースの強化を行うとともに、情報武装化、提案型営業体制へと転換を図り、今後の受託継続を含め、より一層の売上拡大を目指してまいります。また、成長戦略として取り組んでまいりましたプラットフォーム製品をコアとした新しい受託ビジネスにより新規顧客の獲得や組込系システム市場への進出、更には振興国への海外展開等にも取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、提案型ビジネスを推進する目的として主に自社開発商品を資産計上しており、総額は26,135千円であります。セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) テストソリューション事業

当連結会計年度は、総額19,751千円の投資を実施いたしました。

主なものは、提案型ビジネスの推進を目的として自社開発の装置（eCaptureFramework販促用デモ機）18,000千円を資産計上しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度においては、総額6,383千円の投資を実施いたしました。

主なものは、本社ビルの内装工事等として5,004千円を資産計上しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 （神奈川県川崎市中原区）	その他	管理業務施設	2,981	744	2,370	6,096	9

（注）1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	賃借面積 （㎡）	年間賃借料 （千円）
本社 （神奈川県川崎市 中原区）	その他	事務所 （賃借）	270.67	3,895

(2) 国内子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社シスウェーブ （神奈川県川崎市中原区）	テストソリューション事業	管理・販売・研究・開発業務施設	2,693	25,979	12,754	41,427	123
株式会社上武（東京都千代田区）	人材派遣事業・システム開発事業・その他	管理・販売・研究・開発業務施設	5,100	1,053	—	6,154	85

株式会社シスウェーブホールディングス(神奈川県川崎市中原区)	その他	管理・販売・研究・開発業務施設	611	264	—	875	4
--------------------------------	-----	-----------------	-----	-----	---	-----	---

(注) 1 上記金額に消費税等は含めておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 または年間 リース料 (千円)
株式会社シスウェーブ	本社 (神奈川県川崎市中原区)	テストソリューション事業	事務所 (賃借)	592.87	17,405
	テストセンター (神奈川県川崎市中原区)	テストソリューション事業	事務所 (賃貸)	322.90	11,721
	九州事業所 (熊本県熊本市中央区)	テストソリューション事業	事務所 (賃貸)	332.04	3,793
株式会社上武	本社 (東京都千代田区)	人材派遣事業 システム開発事業 その他	事務所 (賃借)	389.20	7,350
	大阪支店 (大阪府大阪市)	人材派遣事業 システム開発事業	事務所 (賃借)	45.98	664
	徳島支店 (徳島県名東郡)	その他	事務所 (賃借)	769.8	400
株式会社シスウェーブホールディングス	本社 (神奈川県川崎市中原区)	その他	事務所・ 駐車場 (賃借)	30.96	1,032

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	331,023	372,023	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 10株
計	331,023	372,023	—	—

(注) 新株予約権の行使により提出日現在の発行済株式が41,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回新株予約権	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	410個	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株	—
新株予約権の行使時の払込金額	3,400円	—
新株予約権の行使期間	平成24年11月5日から平成26年11月4日まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,418.5円 資本組入額 1,709.25円	—
新株予約権の行使条件に関する事項	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成25年4月15日及び平成25年4月18日にGreenfields Holdings Limitedが保有する第1回新株予約権の全部について行使がありました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月5日 (注)	27,000	331,023	45,900	435,676	45,900	385,562

(注) 第三者割当増資による新株式発行

発行価額 3,400円 資本組入額 1,700円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 10株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	12	20	3	2	1,016	1,055	—
所有株式数 (単元)	—	1,124	3,632	5,552	2,727	66	19,997	33,098	43
所有株式数 の割合(%)	—	3.40	10.97	16.77	8.24	0.20	60.42	100.00	—

(注) 自己株式16,749株は、「個人その他」に16,740単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ソフナ	神奈川県相模原市南区相模台6丁目12-12	31,480	9.50
MAYBANK KIM ENG SEC PTE LTD A/C CLIENTS (常任代理人)	50 NORTH CANAL ROAD, #03-01, SINGAPORE 059304 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	27,000	8.15
長岡 利明	神奈川県相模原市南区	25,900	7.82
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	25,610	7.73
鈴木 博	東京都中野区	16,902	5.10
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	10,460	3.15
株式会社N&Mマネージメント	東京都港区赤坂4丁目7-6	10,000	3.02
植村 守	東京都品川区	10,000	3.02
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1丁目21-4	9,690	2.92
豊川 功得	東京都大田区	7,731	2.33
計	—	174,773	52.79

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式16,749株(5.05%)があります。

2. 前事業年度で主要株主であった株式会社アクアスペース、シスウェーブ従業員持株会及びベンチマーク投資事業組合ベンチマーク合同会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、MAYBANK KIM ENG SEC PTE LTD A/C CLIENTS、植村 守氏及び丸谷商事株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,740	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 314,240	31,424	—
単元未満株式	普通株式 43	—	—
発行済株式総数	331,023	—	—
総株主の議決権	—	31,424	—

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シスウェーブ ホールディングス	神奈川県川崎市中原区 小杉町一丁目403番地	16,740	—	16,740	5.05
計	—	16,740	—	16,740	5.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	16,749	—	16,749	—

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の安定と配当原資確保のための収益力を強化することによって、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度に関わる剰余金の配当につきましては、連結決算・個別決算ともに大きな損失を計上したことなどを踏まえ、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきたく存じます。なお、次期の配当につきましては、財務状況や次期の業績などを勘案し、現時点におきましては無配とさせていただき所存ではございますが、持株会社体制への移行により、既存の事業収益基盤の早期回復とともに、新たな収益基盤の確立を図ることにより早期復配を目指してまいります。

内部留保金の使途につきましては、M & Aを含めて、機動的に収益機会の拡大のための原資として活用してまいります。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,250	4,220	3,000	6,300	6,852
最低(円)	1,370	2,080	1,141	1,210	2,113

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	4,301	4,686	4,746	4,231	3,996	4,121
最低(円)	3,001	3,721	3,731	3,511	3,456	3,371

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長	—	宮 嶋 淳	昭和40年1月10日	昭和63年4月 日興証券株式会社（現SMBC日興証券）入社 平成5年4月 株式会社ジャストシステム 入社 平成15年1月 株式会社インターネット総合研究所 入社 平成18年6月 株式会社アイ・ビー・イー 取締役 平成19年7月 ロハスカーボンCO2研究所株式会社 取締役 平成21年6月 イー・キャッシュ株式会社 取締役 平成24年4月 当社執行役員 管理部長 平成24年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	—
取締役	—	池 畑 勝 治	昭和41年7月16日	昭和59年4月 株式会社オフィス鷹入 社 昭和61年4月 株式会社大倉物産入社 平成元年7月 株式会社サンロイヤル 入社 平成3年8月 行政書士佐藤総合事務所 入所 平成8年3月 有限会社エスティーホーム 設立 （現 株式会社共和エステート 代表取締役） （現任） 平成13年10月 有限会社ケーアイシステム 設立 （現 株式会社共和キャピタル 取締役） 平成24年3月 当社取締役（現任）	(注)2	—
取締役	—	杉 山 文 彦	昭和42年10月27日	昭和63年4月 ソフトウェア技術株式会社 入社 平成3年1月 静岡情報産業株式会社 入社 平成4年10月 オープンインターフェース株式会社 入社 平成13年2月 同社 取締役 平成15年4月 同社 代表取締役社長 平成20年2月 株式会社スプリングソフト CTO 平成24年11月 当社取締役（現任）	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	益 田 康 雄	昭和21年1月14日	昭和43年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成13年2月 平成14年12月 平成23年11月 平成24年7月 平成25年6月	安藤電気株式会社 入社 安藤電気株式会社 計測 機器事業部長就任 安藤電気株式会社 取締役 通信事業本部長 安藤電気株式会社 取締役 通信事業本部長兼メ モリテスト開発統括 九州安藤電気株式会社 代表取締役 株式会社テラテック 取 締役 A c t e r n a R & D 株式会社 代表取締役 株式会社インターエナ ジー 代表取締役 株式会社N & M マネー ジメント 代表取締役 株式会社シスウェーブ トレーディング監査役 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	豊 川 功 得	昭和24年2月8日	昭和49年4月 昭和55年4月 平成8年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社 入社 当社第一設計部長 当社取締役開発部門担 当 当社取締役 営業部、ソ リューション部管掌 当社代表取締役社長 当社取締役 株式会社シスウェーブ テクノ代表取締役社長 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	7,731
監査役	—	平 井 雅 規	昭和25年10月31日	昭和44年4月 昭和45年5月 昭和52年4月 昭和57年7月 平成2年7月 平成7年7月 平成9年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年11月	東京国税局 総務部総務 課採用 東京国税局 総務部事務 管理課 蒲田税務署 法人税・源 泉所得税部門 東京国税局 総務部情報 管理官付 東村山税務署 法人第2 部門 総括国税調査官 東京国税局 調査第二部 調査第4部門主査 立川税務署 国際調査情 報官 日本橋税務署 特別国税 調査官 武蔵府中税務署 特別国 税調査官 株式会社工ノモト 社外 監査役(現任) 平井雅規税理士事務所 開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	鼓 昭 雄	昭和20年9月30日	昭和40年 4 月	広島国税局管内税務署 入所	(注) 1 (注) 4	—
				昭和42年 7 月	東京国税局管内税務署 入所		
				昭和62年 1 月	税理士登録 鼓会計事務 所設立（現任）		
				平成23年 6 月	イー・キャッシュ株式 会社 監査役		
				平成25年 6 月	当社監査役（現任）		
計							7,731

(注) 1 . 監査役平井雅規及び鼓昭雄は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 . 任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 . 補欠として選任されたため任期は、平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

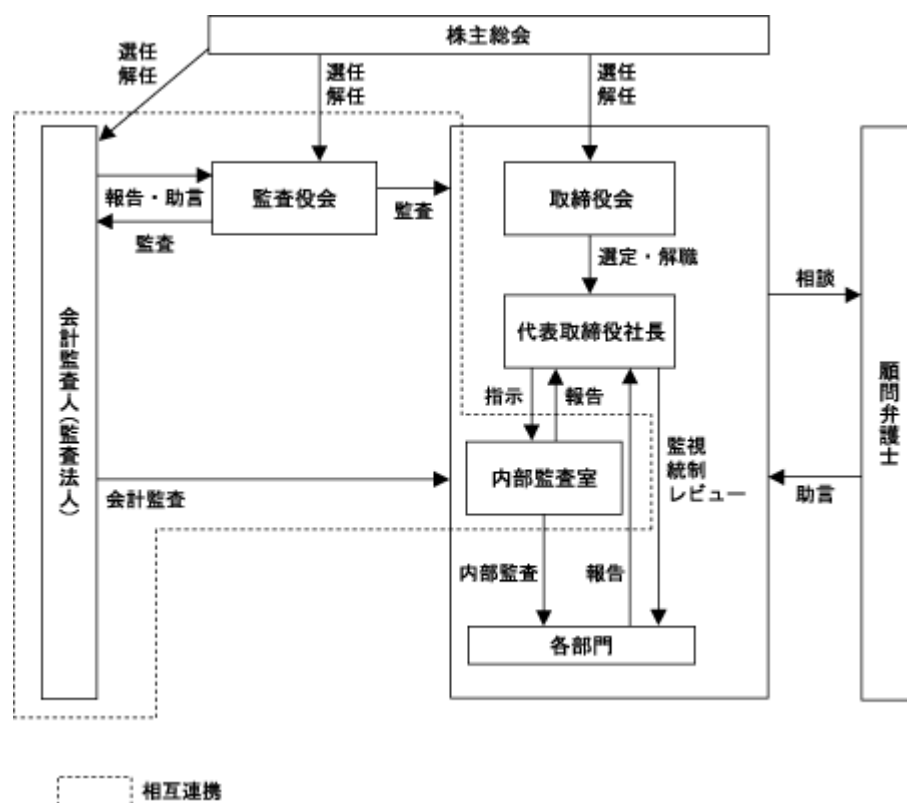
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業統治体制は、下記の図に示す機関等で構成され、相互連携することでその機能を果たしております。

当社は、企業統治体制の構築と運用を経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主、従業員及び利害関係者の信頼を高める観点から迅速且つ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としております。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役3名(内1名が代表取締役)で構成されており、取締役のほか、監査役全員が出席することになっております。原則として月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。



ロ 内部統制システムの整備・運用状況

当社は平成21年4月10日開催の取締役会において、次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」の改定を決議しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は管理部内にコンプライアンス担当を設置し、法令及び定款遵守の周知・徹底と実行を図る体制を構築する。

管理部は、当社行動規範の周知徹底等コンプライアンスに関する研修を実施し、法令違反の未然防止に努め、活動状況を取締役会で報告出来る体制を構築する。

また、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、管理部長または常勤監査役に相談報告し、顧問弁護士から適切なアドバイスを得て対策を決定する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。また、情報の管理については、「企業秘密管理規程」並びに「システム管理基準」に基本方針を定めて対応する。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境・安全・品質リスクを専管する組織として、「安全衛生・環境委員会」並びに管理部内に出荷検査担当を設置している。「安全衛生・環境委員会」では、専門的な立場から社員の安全や衛生について指導や助言等を行い、管理部では、受注から出荷検査、出荷までのシステムを整備し、出荷製品のリスク低減に努める。

また、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとし、平時においては、各部門においてその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組むとともに、「リスク管理規程」に従い会社全体として対応することとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長以下各部門長をメンバーとする幹部会議を毎週週初に開催し、週次の業務及び絞り込んだテーマについて議論を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役会と内部監査室は、連携して子会社の事業規模に応じて定期的に管理体制を監査し、取締役会に報告することとする。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い、当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとする。

監査役会への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うこととし、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、幹部会議や受注検討会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・契約書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、いかなる関係も持たないよう細心の注意を払う。新規取引の際には、外部の信頼できる調査機関や取引先金融機関を通じて十分に調査する。

また、「反社会的勢力対応マニュアル」を設け、万一疑わしき事態が発生した際には、管理部が所管警察署や当社の顧問弁護士等と相談して対応する。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社の業務運営においてリスク管理が重要であることは十分に認識しております。特に半導体業界においては事業環境の変化も激しく情報の収集が極めて重要であります。そのため、定期、不定期、また公式、非公式を問わず社外の会議や勉強会に担当者や役員が積極的に参加し情報の収集や業務の提携を模索しております。

また、製品の品質管理、環境保全等に係わるリスクに関しましては、それぞれの事業部署に責任者を置きリスク管理に努めております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査)

当社は、内部監査機能を担う独立部門として、「内部監査室」を設けております。代表取締役直属の組織として、現在1名で運営しております。内部監査室長は代表取締役の指示により内部統制・管理の有効性を主な観点として内部監査を実施いたします。また、内部監査は各部署を対象とした実地監査を年間計画に沿い実施することで、改善要求に対する各部門の取組み状況及び効果の確認までをフォローし、当社の内部統制制度を支えております。

内部監査の実施において、内部監査室長は、監査役会及び会計監査人と機に応じて打合せを行い、監査方針、監査計画及び監査結果について意見の交換を行い、適正な監査の実施を図っております。

(監査役会及び監査役監査)

当社は、会社法上の大会社ではありませんが、定款に監査役会を設置する旨を定め、監査役会設置会社となっております。監査役は4名で、内1名は常勤で残り3名は非常勤です。各監査役はそれぞれ企業経営、労務、財務に關しての経験を有しております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針の協議、監査進捗状況等の確認を行い、経営の監督機能を高め、監査役の独立性・実効性の確保による取締役への牽制をいたしております。

各監査役は監査計画等に従い、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社経営陣からコントロールを受ける立場にない者を選任しています。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の業務について高い知識と経験を有する取締役が丸となって経営に当たることが経営の適性性と効率性を高めると判断しております。

そのため当社は、監査役4名のうち、2名の社外監査役を選任しており、社外監査役2名による監査が実施されることにより外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。また、独立的立場の独立役員を社外監査役の中から選任しているため、客観性確保に十分機能し得ると判断しております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,400	49,100	—	—	5,300	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,000	4,000	—	—	—	1
社外役員	5,400	5,400	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法上の大会社ではありませんが、定款に会計監査人を設置する旨を定め、会計監査人設置会社となっております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他 8 名であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員 7 年以内のため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 飯畑 史朗	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 入江 秀雄	新日本有限責任監査法人

取締役会で決議できるとした株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応して財務政策並びに資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、剰余金の配当及び市場取引等による自己の株式の取得等、会社法第459条第 1 項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 2 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第 2 項の定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
16,500	—	28,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,825	350,515
受取手形及び売掛金	588,225	274,963
商品及び製品	15,234	13,112
仕掛品	44,887	25,545
原材料	1,128	14,475
前払費用	32,794	44,749
前渡金	-	115,514
繰延税金資産	9,624	-
その他	784	70,325
流動資産合計	1,104,504	909,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,315	11,279
建物及び構築物	55,911	67,136
減価償却累計額	51,595	55,856
機械装置及び運搬具（純額）	-	1,211
機械装置及び運搬具	-	1,551
減価償却累計額	-	339
工具、器具及び備品（純額）	14,090	28,042
工具、器具及び備品	349,464	374,934
減価償却累計額	335,373	346,892
有形固定資産合計	18,406	40,533
無形固定資産		
ソフトウェア	26,948	15,124
のれん	-	39,314
営業権	-	27,480
その他	1,623	1,714
無形固定資産合計	28,572	83,633
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	-
関係会社株式	-	206,625
敷金及び保証金	60,263	128,034
破産更生債権等	2,959	1,003
貸倒引当金	2,959	1,003
その他	-	3,567
投資その他の資産合計	69,263	338,227
固定資産合計	116,242	462,394
資産合計	1,220,747	1,371,596

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,450	26,957
短期借入金	-	503,000
未払金	60,160	110,473
未払法人税等	3,903	5,423
受注損失引当金	2,337	17,354
その他	25,001	39,237
流動負債合計	119,852	702,446
固定負債		
長期未払金	5,300	-
繰延税金負債	-	2,361
資産除去債務	1,710	4,779
固定負債合計	7,010	7,140
負債合計	126,863	709,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,776	435,676
資本剰余金	339,662	385,562
利益剰余金	447,426	78,595
自己株式	82,980	82,980
株主資本合計	1,093,883	659,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,588
その他の包括利益累計額合計	-	1,588
新株予約権	-	758
純資産合計	1,093,883	662,009
負債純資産合計	1,220,747	1,371,596

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,525,139	1,321,272
売上原価	¹ 1,092,402	¹ 1,098,902
売上総利益	432,736	222,369
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,760	87,392
給料	178,400	208,442
貸倒引当金繰入額	2,959	-
減価償却費	45,530	8,110
支払手数料	65,075	121,948
研究開発費	² 4,468	² 98,952
販売促進費	33,970	49,454
その他	134,587	189,734
販売費及び一般管理費合計	521,753	764,034
営業損失（ ）	89,016	541,664
営業外収益		
受取利息	98	2,922
受取手数料	543	4,195
助成金収入	4,004	-
その他	310	413
営業外収益合計	4,956	7,531
営業外費用		
持分法による投資損失	-	29,691
支払利息	498	1,583
その他	-	210
営業外費用合計	498	31,485
経常損失（ ）	84,557	565,618
特別利益		
関係会社株式売却益	-	140,365
特別利益合計	-	140,365
特別損失		
固定資産除却損	³ 21,567	³ 10
のれん償却額	54,342	-
減損損失	⁴ 124,433	-
事業構造改善費用	-	21,488
瑕疵担保責任履行損失	3,106	-
賃貸借契約解約損	3,242	-
その他	2,445	-
特別損失合計	209,138	21,498
税金等調整前当期純損失（ ）	293,696	446,752
法人税、住民税及び事業税	1,608	6,040
法人税等調整額	353	2,146
法人税等合計	1,961	8,187
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	295,658	454,939
当期純損失（ ）	295,658	454,939

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	295,658	454,939
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,588
その他の包括利益合計	-	1,588
包括利益	295,658	453,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,658	453,351

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,776	389,776
当期変動額		
新株の発行	-	45,900
当期変動額合計	-	45,900
当期末残高	389,776	435,676
資本剰余金		
当期首残高	339,662	339,662
当期変動額		
新株の発行	-	45,900
当期変動額合計	-	45,900
当期末残高	339,662	385,562
利益剰余金		
当期首残高	743,084	447,426
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純損失（ ）	295,658	454,939
連結範囲の変動	-	71,081
当期変動額合計	295,658	526,021
当期末残高	447,426	78,595
自己株式		
当期首残高	82,980	82,980
当期末残高	82,980	82,980
株主資本合計		
当期首残高	1,389,542	1,093,883
当期変動額		
新株の発行	-	91,800
剰余金の配当	-	-
当期純損失（ ）	295,658	454,939
連結範囲の変動	-	71,081
当期変動額合計	295,658	434,221
当期末残高	1,093,883	659,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,588
当期変動額合計	-	1,588
当期末残高	-	1,588

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	758
当期変動額合計	-	758
当期末残高	-	758
純資産合計		
当期首残高	1,389,542	1,093,883
当期変動額		
新株の発行	-	91,800
剰余金の配当	-	-
当期純損失（　）	295,658	454,939
連結範囲の変動	-	71,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,346
当期変動額合計	295,658	431,874
当期末残高	1,093,883	662,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	293,696	446,752
減価償却費	96,615	23,727
のれん償却額	81,513	3,597
減損損失	124,433	-
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	-	7,334
受注損失引当金の増減額（ は減少 ）	1,069	15,016
受取利息	98	2,922
為替差損益（ は益 ）	-	112
支払利息	498	1,583
持分法による投資損益（ は益 ）	-	29,691
固定資産除却損	21,567	10
子会社株式売却損益（ は益 ）	-	140,365
売上債権の増減額（ は増加 ）	13,964	283,747
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	13,876	139
仕入債務の増減額（ は減少 ）	8,825	4,508
未払金の増減額（ は減少 ）	24,609	27,597
その他	472	121,667
小計	35,830	314,920
利息の受取額	78	1,167
利息の支払額	498	1,419
法人税等の支払額	2,067	4,388
法人税等の還付額	-	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,343	319,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	313,500
貸付金の回収による収入	-	282,000
関係会社株式の取得による支出	-	338,600
有形固定資産の取得による支出	22,636	26,475
無形固定資産の取得による支出	56,777	2,853
投資有価証券の取得による支出	9,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 101,245
営業譲受による支出	-	³ 83,345
敷金の差入による支出	-	289
敷金の回収による収入	16,685	16,300
その他の無形固定資産の取得による支出	-	30,000
差入保証金の差入による支出	-	71,480
差入保証金の回収による収入	-	130
その他	6,247	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,975	468,145

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	553,000
長期借入れによる収入	-	72,000
株式の発行による収入	-	91,800
配当金の支払額	23	-
新株予約権の発行による収入	-	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	717,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,655	70,242
現金及び現金同等物の期首残高	456,481	411,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,932
現金及び現金同等物の期末残高	1 411,825	1 350,515

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

株式会社シスウェーブ

株式会社シスウェーブテクノ

株式会社シスウェーブトレーディング

株式会社上武

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シスウェーブ(旧商号 株式会社シスウェーブ準備会社)は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社シスウェーブトレーディング及び株式会社上武は、新規設立に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

なお、従来、連結子会社であった株式会社ソアーシステムは、保有株式売却に伴い当連会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

1 社

会社等の名称

株式会社リアルビジョン

なお、株式会社リアルビジョンについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価及び評価方法

たな卸資産

商品 個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品 個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの：定率法(250%定率法)

平成24年4月1日以後に取得したもの：定率法(200%定率法)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～18年

機械装置及び運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 4年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件のうち、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積もり、受注損失に備えるため、受注損失引当金を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、一部の関係会社は免税事業者であるため、税込方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」(前連結会計年度60,160千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに、両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	1,508千円	17,744千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1,069千円	15,016千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
4,468千円	98,952千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	12,883千円	一千円
工具、器具及び備品	1,684千円	10千円
ソフトウェア	7,000千円	一千円
計	21,567千円	10千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
半導体テスト装置等	建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア	本社 川崎市
共用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフ トウェア等	本社 川崎市

当社グループは、原則として製造設備については事業所別に資産のグルーピングを行っております。但し、テスター、プローバーの製造設備については、その対象となる顧客が限定されており、その顧客の需要動向に応じて稼働時間と稼働から得られる収益が決まるため、設備毎に収益管理を行っております。

予想しえない市況の変化に伴い、稼働時間の著しく減少が見込まれるテスター、プローバー、関連する製造設備及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124,433千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物38,899千円、工具、器具及び備品37,099千円、ソフトウェア等48,434千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.68%で割り引いて算定しております。また、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	1,588
その他の包括利益合計	—	1,588

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	304,023	—	—	304,023

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,749	—	—	16,749

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	304,023	27,000	—	331,023

(変動事由の概要)

平成24年10月18日開催の取締役会の決議による新株の発行 27,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,749	—	—	16,749

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	増加	減少	当連結会計年 度末	
提出会社	平成24年新 株予約権	普通株式	—	41,000	—	41,000	758
合計			—	41,000	—	41,000	758

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成24年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	411,825千円	350,515千円
現金及び現金同等物	411,825千円	350,515千円

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	92,940千円
固定資産	8,462 "
資産合計	101,402 "
流動負債	121,551千円
固定負債	24,000 "
負債合計	145,551 "

3 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社ヒロ・コーポレーションより取得した事業の主な資産及び負債の内訳並びに営業譲受の対価と営業譲受による支出との関係は以下のとおりであります。

流動資産	22,833千円
固定資産	19,623 "
のれん	42,888 "
事業譲受の対価	85,345 "
事業譲受の対価のうち未払額	2,000 "
当該会社の現金及び現金同等物	— "
差引：営業譲受による支出	83,345 "

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金を中心に調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブや投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当社グループでは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等によりリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に新規事業投資等に必要資金の調達を目的としたものであり、1年以内の償還期日であります。

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のものも含めて、現状では一切実施しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは外貨建取引はほとんど発生せず、為替変動リスクは限定的です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち57.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	411,825	411,825	—
(2) 受取手形及び売掛金	588,225	588,225	—
(3) 敷金及び保証金	60,263	59,918	345
資産計	1,060,315	1,059,969	345
(4)買掛金	28,450	28,450	—
負債計	28,450	28,450	—

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	350,515	350,515	—
(2) 受取手形及び売掛金	274,963	274,963	—
(3) 関係会社株式	206,625	223,062	16,436
(4) 敷金及び保証金	128,034	127,533	500
資産計	960,140	976,075	15,935
(5)買掛金	26,957	26,957	—
(6)短期借入金	503,000	503,000	—
(7)未払金	110,473	110,473	—
負債計	640,431	640,431	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であり、信用リスクも低いことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、決済期日を当連結会計年度末後に到来する最初の契約更新日までとし、無リスクの利子率を用いて時価を算定しております。

負 債

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

す。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
非上場株式 (1)	9,000	—

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していません。

(注3) 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

項目	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
現金及び預金 (預金)	411,268	—	—	—
受取手形及び売掛金	588,225	—	—	—
敷金及び保証金	—	60,263	—	—
合計	999,494	60,263	—	—

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

項目	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
現金及び預金 (預金)	160,444	—	—	—
受取手形及び売掛金	274,963	—	—	—
敷金及び保証金	—	128,034	—	—
合計	435,408	128,034	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職前払金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定拠出年金に係る要拠出額	17,281千円	16,272千円
退職給付費用	17,281千円	16,272千円

(注) 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、割増退職金15,488千円支払っており、特別損失として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 流動資産		
受注損失引当金	874千円	6,663千円
未払事業税	698 "	193 "
未払事業所税	1,060 "	1,038 "
未払確定拠出年金拠出金	534 "	6 "
未払費用	804 "	803 "
繰越欠損金	9,523 "	— "
その他	31 "	3 "
(2) 固定資産		
減損損失	45,006千円	29,557千円
長期未払金	1,855 "	280 "
関係会社株式	— "	27,990 "
資産除去債務	626 "	1,721 "
会員権評価損	595 "	595 "
繰越欠損金	268,892 "	406,757 "
その他	1,121 "	603 "
繰延税金負債(固定)との相殺	564 "	- - — "
繰延税金資産小計	331,055千円	476,213千円
評価性引当額	321,431千円	476,213千円
繰延税金資産合計	9,624千円	—千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動負債		
その他	—千円	37千円
固定負債		
有形固定資産	564千円	1,536千円
関係会社株式	— "	824 "
繰延税金資産(固定)との相殺	564 "	— "
繰延税金負債合計	—千円	2,398千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：テストソリューション事業

事業の内容：

LSIの回路設計・レイアウト設計・テスト開発の受託開発とテスト開発業務から派生したLSI等の専用試験装置、システム評価ボード等のテストソリューション製品の提案・開発販売

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社シスウェーブ準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

当社は平成24年4月1日付で「株式会社シスウェーブホールディングス」へ商号を変更しております。また、株式会社シスウェーブ分割準備会社につきましても平成24年4月1日付で「株式会社シスウェーブ」（当社の100%連結子会社）へ商号を変更しております。

その他取引の概要に関する事項

上記の吸収分割は、持株会社体制へ移行することによるグループ戦略と事業分離による経営の効率化、経営資源の最適配分と再編成による強固な経営体制の構築、新規事業の立ち上げなどの意思決定、M & A等を活用した経営規模の水平的な拡大などを目的としたものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

子会社による事業譲受

当社の100%子会社である株式会社上武（平成24年11月1日付で株式会社上武支援準備会社より商号変更）の事業を平成24年11月1日付で譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ヒロコーポレーション

事業の内容

- () 業務アプリケーションシステム構築業務
- () 顧客データベースシステム構築業務
- () 人材派遣事業
- () パソコンデータ消去・リサイクル事業
- () 各種業務支援事業

企業結合を行った主な理由

株式会社ヒロコーポレーションより、NTTグループに対するシステム開発事業、システムエンジニアリングに関する人材派遣事業及びデータ消去事業ならびにそれらに付随するOA機器やパソコンの

販売事業等、安定的かつ収益性の高い事業を譲り受けることにより、当社の経営方針である、新たな収益事業領域の拡大を目的としたものであります。

企業結合日

平成24年11月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(単位：千円)

取得の対価	82,000
取得に直接要した費用	3,345
取得原価	85,345

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

42,888千円

発生原因

取得原価が受入れた資産の額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

(単位：千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	22,833	—	—
固定資産	19,623	—	—
合計	42,457	合計	—

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定は困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「テストソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「人材派遣事業」及び「システム開発事業」の4つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは事業を基礎としたサービス別セグメントから構成されており「テストソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「人材派遣事業」及び「システム開発事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「テストソリューション事業」は、LSIの回路設計・レイアウト設計・テスト開発の受託開発とテスト開発業務から派生したLSI等の専用試験装置、システム評価ボード等のテストソリューション製品の提案・開発販売を行っております。「組込ソリューション事業」は、制御系・業務系製品の組込システム製品の提案・開発販売を行っております。「人材派遣事業」は、当社の様々な事業領域のエキスパートを中心に、顧客のニーズに合った人材派遣を行なっています。

「システム開発事業」は、提案型のシステム開発さらには、自社オリジナルのシステム開発を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に、株式会社ヒロコーポレーションより事業を譲受け、株式会社上武を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「テストソリューション事業」及び「組込ソリューション事業」の2区分から、「テストソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「人材派遣事業」及び「システム開発事業」の4区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソ リューショ ン事業	組込ソ リューショ ン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,307,207	217,931	1,525,139	—	—	1,525,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,461	24,912	28,374	—	28,374	—
計	1,310,669	242,844	1,553,513	—	28,374	1,525,139
セグメント利益又は損失 ()	91,122	5,015	86,017	—	2,909	89,016
セグメント資産	1,106,951	124,640	1,231,591	—	10,844	1,220,747
その他の項目						
減価償却費	93,771	4,333	98,105	—	1,490	96,615
のれん償却額	—	27,171	27,171	—	—	27,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,707	6,608	83,315	—	481	82,834

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,909千円は、セグメント間取引消去1,800千円、棚卸資産及び固定資産の調整額1,806千円、全社費用の調整額 6,516千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 10,844千円は、セグメント間取引消去 9,535千円、棚卸資産及び固定資産の調整額 1,308千円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産の調整額であります。
- ２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	テ ス ト ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	組 込 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	人材派遣 事業	システム 開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	933,752	128,694	193,806	41,366	1,297,618	23,652	1,321,272	—	1,321,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,545	19,052	—	—	23,597	—	23,597	23,597	—
計	938,297	147,746	193,806	41,366	1,321,215	23,652	1,344,869	23,597	1,321,272
セグメント利益又は損失 ()	285,889	2,897	16,193	23,554	296,146	50,209	346,355	195,308	541,664
セグメント資産	760,615	0	62,078	32,044	854,737	287,365	1,142,103	229,492	1,371,596
その他の項目									
減価償却費	13,726	2,549	2,846	599	19,721	7,720	27,441	3,714	23,727
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	3,597	3,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,186	—	—	—	20,186	38,877	59,063	—	59,063

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 195,308千円は、セグメント間取引消去881千円、全社収益及び全社費用の調整額 196,190千円であります。

(2) セグメント資産の調整額229,492千円は、セグメント間取引消去 1,929,867千円、全社棚卸資産及び固定資産の調整額2,159,359千円であります。

2 . セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ルネサスエレクトロニクス株式会社	797,887	テストソリューション事業

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ルネサスエレクトロニクス株式会社	436,546	テストソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	テ ス ト ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	組 込 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	計		
減損損失	126,816	—	126,816	2,382	124,433

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	テ ス ト ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	組 込 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	計		
当期償却額	—	81,513	81,513	—	81,513
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	テ ス ト ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	組 込 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	人材派遣 事業	システム 開発事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	3,597	3,597
当期末残高	—	—	—	—	—	—	39,314	39,314

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 アール エスティ	東京都 渋谷区	10,000	情報シス テム構築 支援	—	人材派遣	人材派遣	6,840	未払金	1,596
							システム 開発	2,880	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般の取引条件及び市場実勢を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主等	宮嶋 淳	—	—	当社代表 取締役	—	—	資金の借 入	50,000	短期借 入金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の借入については、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額には借入金の年間増加額を記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,807.81円	2,104.06円
1 株当たり当期純損失金額 ()	1,029.18円	1,525.88円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失 () (千円)	295,658	454,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	295,658	454,939
普通株式の期中平均株式数(株)	287,274	298,148

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,093,883	662,009
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	758
(うち新株予約権(千円))	—	(758)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,093,883	661,250
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	287,274	314,274

(重要な後発事象)

１．ジョイントベンチャー契約

当社は、平成25年５月17日開催の取締役会において、ジョイントベンチャーの設立方針について決議し、株式会社サミラナ・スーリヤ・セメスタとの間でジョイントベンチャー契約を締結いたしました

(１) 本契約締結の目的

当社は、平成25年３月29日に公表した中期経営計画（SWアクションプラン2014 - 2016）において、インドネシアにおけるスーパーソルガムを活用したバイオ燃料事業を新たな収益基盤の柱に据えることといたしました。

かかるバイオ燃料事業の一環として、当社は、平成25年４月９日付「サミラナならびにインドネシア科学院とのバイオエタノールプラントプロジェクトの基本合意契約締結に関するお知らせ」でお知らせ致しましたとおり、平成25年４月５日付にて、サミラナ及びLIPIと、インドネシアにおけるスーパーソルガムを活用したバイオエタノールプラントの事業化に関して基本合意契約を締結いたしました。

そして、今回、当社は、スーパーソルガムを活用したバイオエタノールプラントの事業化をさらに展開するため、スーパーソルガムを活用した大規模ソルガム農場の構築、並びにソルガム糖液プラント及びバイオエタノールプラントの建設、ソルガム農場における収穫物を活用したソルガム糖液シロップ及びバイオエタノールの生産及び販売、バガス（残渣物）の販売及び活用方法の検討（以下、これらの事業を「本事業」と総称する。）を行う為のジョイントベンチャー（以下、「本件JV」という。）をサミラナと設立及び運営することとし（本件JVの設立及び運営、並びに本件JVによる本事業を総称して、以下「本件プロジェクト」という。）、サミラナとの間で、本契約を締結いたしました。

(２) 設立する会社の名称、事業内容、規模

名称：PT. Samirana Kisma Tirta（株式会社サミラナ キスマ ティルタ）（予定）

事業内容：ソルガム糖液シロップ及びバイオエタノールの生産・販売

バガス（残渣物）の販売及び活用方法の検討

投資金額：70億円（予定）

(３) 設立の時期

平成25年10月～12月（予定）（インドネシア法による手続が必要なため）

(４) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価額：108億ルピア（１億８百万円 円換算概算）

取得後の持分比率：サミラナ 70 %

シスウェーブホールディングス 30 %

２．第１回新株予約権の行使による増資

当該権利行使による新株発行の概要は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|-------------------|
| (１) 発行した株式の種類及び数 | 普通株式 41,000株 |
| (２) 発行価額 | 3,418.5円 |
| (３) 発行総額 | 140,158,500円 |
| (４) 資本金組み入れ額 | 70,079,250円 |
| (５) 資金の用途 | |
| | インドネシアでの子会社設立費用 |
| | インドネシアでの新規事業の投資資金 |

なお、上記の結果平成25年4月18日現在の資本金が505,755,347円、発行済株式総数が372,023株となっております。

3. ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行について

当社は、平成25年6月5日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議いたしました。

詳細は以下のとおりであります。

新株予約権の名称	株式会社シスウェーブホールディングス 第2回新株予約権 (以下、本新株予約権という。)
新株予約権の割当ての方法	平成25年6月14日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割当てする方法 (会社法第277条)
新株予約権の数	355,274個 株主確定日における当社の発行済株式総数から、同日において当社が保有する当社普通株式(以下「自己株式」といいます。))の数を控除した数
発行価格	本新株予約権1個につき0円
新株予約権無償割当ての効力発生日	平成25年6月17日
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式2株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)	本新株予約権1個につき5,000円 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの財産の価額(以下「行使価額」といいます。))は2,500円となります。
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 ロ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ)記載の資本金等増加限度額から上記イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
新株予約権の権利行使期間	平成25年7月18日(木)から 平成25年8月14日(水)まで
新株予約権の上場	上場日:平成25年6月17日 本新株予約権行使期間:平成25年7月18日(木)から平成25年8月14日(水)まで(予定) 上場廃止日:平成25年8月8日(木)(予定)

4. 株式の取得による子会社化

当社は、平成25年6月5日開催の取締役会において、株式会社日本ソルガムの発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本ソルガム

主な事業の内容 エネルギー用植物の作出、増殖

エネルギー用植物のポテンシャル評価、選抜、品種改良、増殖及び

販売並びにこれらに関わる試験の受託

企業結合を行う主な理由

インドネシアにおけるソルガム種子を活用したバイオ燃料事業に関するスーパーソルガム種子の製造及び栽培ノウハウを当社グループに取り込むことによる、競争優位性の確保及び安定的な運営のため

企業結合日

平成25年8月20日（予定）

企業結合の法的方式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得するためであります。

（２）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	500,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,000千円
取得原価		503,000千円

（３）資金調達の方法

平成25年6月5日公表の「ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行」による調達資金を充当する予定です。

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	—	503,000	1.1%	—
合計	—	503,000	—	—

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	263,829	615,214	905,571	1,321,272
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(千円)	109,872	217,532	243,486	446,752
四半期(当期)純損失金額 (千円)	110,084	221,375	248,322	454,939
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(円)	383.20	770.61	847.89	1,525.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(円)	383.20	387.40	92.01	875.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,503	306,938
受取手形	5,612	-
売掛金	519,186	-
製品	15,234	-
仕掛品	42,709 ₁	-
原材料	1,128	-
前払費用	24,316	13,315
短期貸付金	-	26,500
関係会社短期貸付金	80,000	406,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	48,000	-
未収入金	2,463	43,417
未収消費税等	-	31,280
その他	401	2,455
流動資産合計	1,102,558	829,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,317	33,908
減価償却累計額	51,128	30,926
建物（純額）	1,189	2,981
工具、器具及び備品	346,527	44,323
減価償却累計額	333,087	43,578
工具、器具及び備品（純額）	13,440	744
有形固定資産合計	14,629	3,725
無形固定資産		
ソフトウェア	18,869	2,370
電話加入権	729	729
無形固定資産合計	19,598	3,100
投資その他の資産		
関係会社株式	18,000	1,206,017
関係会社長期貸付金	52,000	-
敷金及び保証金	57,018	110,834
破産更生債権等	2,959	-
貸倒引当金	2,959	-
投資その他の資産合計	127,018	1,316,852
固定資産合計	161,246	1,323,678
資産合計	1,263,804	2,153,584

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	803,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	50,000
買掛金	52,469	-
未払金	52,701	97,505
未払費用	4,497	15,962
未払法人税等	2,817	899
預り金	12,644	19,402
受注損失引当金	¹ 2,337	-
その他	1,778	714
流動負債合計	129,247	987,485
固定負債		
長期未払金	5,300	-
繰延税金負債	-	824
固定負債合計	5,300	824
負債合計	134,547	988,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,776	435,676
資本剰余金		
資本準備金	339,662	385,562
資本剰余金合計	339,662	385,562
利益剰余金		
利益準備金	11,300	11,300
その他利益剰余金		
別途積立金	703,000	703,000
繰越利益剰余金	231,500	288,041
利益剰余金合計	482,799	426,258
自己株式	82,980	82,980
株主資本合計	1,129,257	1,164,515
新株予約権	-	758
純資産合計	1,129,257	1,165,274
負債純資産合計	1,263,804	2,153,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,302,800	-
営業収益	-	³ 117,314
売上高及び営業収益合計	1,302,800	117,314
売上原価	¹ 982,715	-
売上総利益	320,085	117,314
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,784	-
役員報酬	46,860	-
給料手当及び賞与	166,178	-
法定福利費	21,600	-
支払手数料	60,284	-
地代家賃	11,702	-
減価償却費	42,726	-
研究開発費	² 4,468	-
貸倒引当金繰入額	2,959	-
その他の一般管理費	57,908	-
販売費及び一般管理費合計	428,475	-
営業費用		
役員報酬	-	63,800
給料手当及び賞与	-	51,620
法定福利費	-	10,435
支払手数料	-	113,348
地代家賃	-	4,300
減価償却費	-	4,019
その他	-	61,843
営業費用合計	-	309,366
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	428,475	309,366
営業損失（ ）	108,389	192,052
営業外収益		
受取利息	³ 3,323	³ 4,578
助成金収入	4,004	-
受取手数料	³ 5,617	³ 7,216
その他	292	245
営業外収益合計	13,238	12,040
営業外費用		
支払利息	³ 498	³ 3,556
その他	-	9
営業外費用合計	498	3,565
経常損失（ ）	95,649	183,577
特別利益		
関係会社株式売却益	-	128,160
特別利益合計	-	128,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 21,559	4 9
減損損失	5 126,816	-
瑕疵担保責任履行損失	3,106	-
子会社株式評価損	16,000	-
その他	2,445	-
特別損失合計	169,927	9
税引前当期純利益	265,577	55,426
法人税、住民税及び事業税	530	290
法人税等調整額	1,129	824
法人税等合計	599	1,114
当期純利益	264,978	56,541

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
製品期首棚卸高	2	1,008	100.0	—		
当期製品製造原価						
1 材料費		28,551		2.6		—
2 労務費		624,908		57.9		—
3 経費		426,313		39.5		—
当期総製造費用		1,079,773		—		
期首仕掛品たな卸高		39,965		—		
合計		1,119,739		—		
期末仕掛品たな卸高		42,709		—		
当期製品製造原価		1,077,029		—		
他勘定振替高	3	80,089		—		
製品期末たな卸高		15,234		—		
当期売上原価		982,715		—		

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。	—
2 主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 50,205千円 地代家賃 53,921千円 リース料 5,981千円 外注加工費 256,333千円 水道光熱費 19,835千円 通信費 7,627千円 旅費交通費 8,185千円 備品・消耗品費 2,753千円 受注損失引当金繰入額 2,337千円 受注損失引当金戻入額 3,407千円	—
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 販売促進費 17,838千円 研究開発費 1,593千円 特別損失 3,106千円 工具、器具及び備品 18,759千円 ソフトウェア 38,507千円 その他 282千円	—

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,776	389,776
当期変動額		
新株の発行	-	45,900
当期変動額合計	-	45,900
当期末残高	389,776	435,676
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	339,662	339,662
当期変動額		
新株の発行	-	45,900
当期変動額合計	-	45,900
当期末残高	339,662	385,562
資本剰余金合計		
当期首残高	339,662	339,662
当期変動額		
新株の発行	-	45,900
当期変動額合計	-	45,900
当期末残高	339,662	385,562
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,300	11,300
当期末残高	11,300	11,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	703,000	703,000
当期末残高	703,000	703,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	33,478	231,500
当期変動額		
当期純損失（ ）	264,978	56,541
当期変動額合計	264,978	56,541
当期末残高	231,500	288,041
利益剰余金合計		
当期首残高	747,778	482,799
当期変動額		
当期純損失（ ）	264,978	56,541
当期変動額合計	264,978	56,541
当期末残高	482,799	426,258
自己株式		
当期首残高	82,980	82,980
当期末残高	82,980	82,980
株主資本合計		
当期首残高	1,394,235	1,129,257

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
新株の発行	-	91,800
当期純損失 ()	264,978	56,541
当期変動額合計	264,978	35,258
当期末残高	1,129,257	1,164,515
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	758
当期変動額合計	-	758
当期末残高	-	758
純資産合計		
当期首残高	1,394,235	1,129,257
当期変動額		
新株の発行	-	91,800
当期純損失 ()	264,978	56,541
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	758
当期変動額合計	264,978	36,017
当期末残高	1,129,257	1,165,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの：定率法(250%定率法)

平成24年4月1日以後に取得したもの：定率法(200%定率法)

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8年～18年

備品 4年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容を明確に表示するため、当事業年度より「営業収益」として表示することとしました。あわせて、当事業年度より「販売費及び一般管理費」は「営業費用」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、当事業年度において「売上高」は発生しておりません。

また、当事業年度において「売上原価」は発生しておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに、両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	1,508千円	一千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社シスウェーブ	一千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	1,069千円	—千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	4,468千円	—千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益(経営指導料)	—千円	117,314千円
受取利息	3,241千円	3,287千円
受取手数料	5,074千円	3,021千円
支払利息	—千円	3,331千円

4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	12,883千円	—千円
工具、器具及び備品	1,676千円	9千円
ソフトウェア	7,000千円	—千円
計	21,559千円	9千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
半導体テスト装置等	建物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア	本社 川崎市
共用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフ トウェア等	本社 川崎市

当社は、原則として製造設備については事業所別に資産のグルーピングを行っております。但し、テスター、プローバーの製造設備については、その対象となる顧客が限定されており、その顧客の需要動向に応じて稼働時間と稼働から得られる収益が決まるため、設備毎に収益管理を行っております。

予想しえない市況の変化に伴い、稼働時間の著しく減少が見込まれるテスター、プローバー、関連する製造設備及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（126,816千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物38,899千円、工具、器具及び備品37,735千円、ソフトウェア等50,181千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.68%で割り引いて算定しております。また、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・

フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,749	—	—	16,749

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,749	—	—	16,749

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	206,625	223,062	16,436
合計	206,625	223,062	16,436

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額 867,417千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 流動資産		
受注損失引当金	874千円	—千円
未払事業税	628 "	— "
未払事業所税	1,060 "	185 "
未払確定拠出年金拠出金	534 "	6 "
未払費用	804 "	803 "
(2) 固定資産		
減損損失	45,006千円	12,005千円
長期未払金	1,855 "	280 "
関係会社株式	— "	27,990 "
会員権評価損	595 "	595 "
子会社株式評価損	25,200千円	— "
繰越欠損金	214,636 "	266,336 "
その他	1,121 "	603 "
繰延税金資産小計	292,313千円	308,806千円
評価性引当額	292,313千円	308,806千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
関係会社株式	— "	824 "
繰延税金負債合計	—千円	824千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：テストソリューション事業

事業の内容：

LSIの回路設計・レイアウト設計・テスト開発の受託開発とテスト開発業務から派生したLSI等の専用試験装置、システム評価ボード等のテストソリューション製品の提案・開発販売

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社シスウェーブ準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

当社は平成24年4月1日付で「株式会社シスウェーブホールディングス」へ商号を変更しております。また、株式会社シスウェーブ分割準備会社につきましても平成24年4月1日付で「株式会社シスウェーブ」（当社の100%連結子会社）へ商号を変更しております。

その他取引の概要に関する事項

上記の吸収分割は、持株会社体制へ移行することによるグループ戦略と事業分離による経営の効率化、経営資源の最適配分と再編成による強固な経営体制の構築、新規事業の立ち上げなどの意思決定、M & A等を活用した経営規模の水平的な拡大などを目的としたものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	3,930.94円	3,705.42円
1株当たり当期純損失金額()	922.39円	189.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失()(千円)	264,978	56,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失()(千円)	264,978	56,541
普通株式の期中平均株式数(株)	287,274	298,148

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,129,257	1,165,274
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	758
(うち新株予約権(千円))	—	(758)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,129,257	1,164,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	287,274	314,274

(重要な後発事象)

1. ジョイントベンチャー契約

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、ジョイントベンチャーの設立方針について決議し、株式会社サミラナ・スーリヤ・セメスタとの間でジョイントベンチャー契約を締結いたしました。

(1) 本契約締結の目的

当社は、平成25年3月29日に公表した中期経営計画(SWアクションプラン2014-2016)において、インドネシアにおけるスーパーソルガムを活用したバイオ燃料事業を新たな収益基盤の柱に据えることといたしました。

かかるバイオ燃料事業の一環として、当社は、平成25年4月9日付「サミラナならびにインドネシア科学院とのバイオエタノールプラントプロジェクトの基本合意契約締結に関するお知らせ」でお知らせ致しましたとおり、平成25年4月5日付にて、サミラナ及びLIPIと、インドネシアにおけるスーパーソルガムを活用したバイオエタノールプラントの事業化に関して基本合意契約を締結いたしました。

そして、今回、当社は、スーパーソルガムを活用したバイオエタノールプラントの事業化をさらに展開するため、スーパーソルガムを活用した大規模ソルガム農場の構築、並びにソルガム糖液プラント及びバイオエタノールプラントの建設、ソルガム農場における収穫物を活用したソルガム糖液シロップ及びバイオエタノールの生産及び販売、バガス(残渣物)の販売及び活用方法の検討(以下、これらの事業を「本事業」と

総称する。)を行う為のジョイントベンチャー(以下、「本件JV」という。)をサミラナと設立及び運営することとし(本件JVの設立及び運営、並びに本件JVによる本事業を総称して、以下「本件プロジェクト」という。)、サミラナとの間で、本契約を締結いたしました。

(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

名称：PT. Samirana Kisma Tirta(株式会社サミラナ キスマ ティルタ)(予定)

事業内容：ソルガム糖液シロップ及びバイオエタノールの生産・販売

バガス(残渣物)の販売及び活用方法の検討

投資金額：70億円(予定)

(3) 設立の時期

平成25年10月～12月(予定)(インドネシア法による手続が必要なため)

(4) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価額：108億ルピア(1億8百万円 円換算概算)

取得後の持分比率：サミラナ70%

シスウェーブホールディングス30%

2. 第1回新株予約権の行使による増資

当該権利行使による新株発行の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 41,000株
- (2) 発行価額 3,418.5円
- (3) 発行総額 140,158,500円
- (4) 資本金組み入れ額 70,079,250円
- (5) 資金の使途
 - インドネシアでの子会社設立費用
 - インドネシアでの新規事業の投資資金

なお、上記の結果平成25年4月18日現在の資本金が505,755,347円、発行済株式総数が372,023株となっております。

3. ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の発行について

当社は、平成25年6月5日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議いたしました。

詳細は以下のとおりであります。

新株予約権の名称	株式会社シスウェーブホールディングス 第2回新株予約権 (以下、本新株予約権という。)
新株予約権の割当ての方法	平成25年6月14日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を無償で割当てする方法 (会社法第277条)
新株予約権の数	355,274個 株主確定日における当社の発行済株式総数から、同日において当社が保有する当社普通株式(以下「自己株式」といいます。)の数を控除した数
発行価格	本新株予約権1個につき0円
新株予約権無償割当ての効力発生日	平成25年6月17日

新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権 1 個あたり、当社普通株式 2 株
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	本新株予約権 1 個につき5,000円 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1 株当たりの財産の価額（以下「行使価額」といいます。）は2,500円となります。
新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 イ）本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 ロ）本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ）記載の資本金等増加限度額から上記イ）に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
新株予約権の権利行使期間	平成25年 7 月18日（木）から 平成25年 8 月14日（水）まで
新株予約権の上場	本新株予約権は大阪証券取引所に上場する予定です。また、証券市場での売買が可能です。 上場日：平成25年 6 月17日 本新株予約権行使期間：平成25年 7 月18日（木）から平成25年 8 月14日（水）まで（予定） 上場廃止日：平成25年 8 月 8 日（木）（予定）

4．株式の取得による子会社化

当社は、平成25年 6 月 5 日開催の取締役会において、株式会社日本ソルガムの発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

（１）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本ソルガム

主な事業の内容 エネルギー用植物の作出、増殖

エネルギー用植物のポテンシャル評価、選抜、品種改良、増殖及び

販売並びにこれらに関わる試験の受託

企業結合を行う主な理由

インドネシアにおけるソルガム種子を活用したバイオ燃料事業に関するスーパーソルガム種子の製造及び栽培ノウハウを当社グループに取り込むことによる、競争優位性の確保及び安定的な運営のため

企業結合日

平成25年8月20日（予定）

企業結合の法的方式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得するためであります。

（２）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	500,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,000千円
取得原価		503,000千円

（３）資金調達の方法

平成25年 6 月 5 日公表の「ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行」による調達資金を充当する予定です。

(４) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

(５) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,317	5,004	23,413	33,908	30,926	3,212	2,981
工具、器具及び備品	346,527	367	302,572	44,323	43,578	446	744
有形固定資産計	398,845	5,372	325,986	78,231	74,505	3,658	3,725
無形固定資産							
商標権	824	—	824	—	—	—	—
ソフトウェア	194,800	2,493	42,695	154,598	152,228	360	2,370
電話加入権	729	—	—	729	—	—	729
無形固定資産計	196,354	2,493	43,519	155,328	152,228	360	3,100

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります

建物 本社事務所レイアウト変更工事等 5,004千円
ソフトウェア 人事及び経理用システム関連 2,493千円

2. 当期減少額には、持ち株会社制への移行に伴う会社分割による減少額が次のとおり含まれております。

建物 23,413千円
工具、器具及び備品 302,365千円
ソフトウェア 42,695千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,959	—	—	2,959	—
受注損失引当金	2,337	—	—	2,337	—

(注) 貸倒引当金及び受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	189,183
預金	
当座預金	217
普通預金	117,537
預金計	117,755
合計	306,938

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)シスウェーブトレーディング	203,000
(株)シスウェーブ	160,000
(株)上武	43,000
合計	406,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)シスウェーブ	708,417
(株)上武	85,000
(株)シスウェーブトレーディング	65,000
(株)シスウェーブテクノ	9,000
(関連会社株式)	
(株)リアルビジョン	338,600
合計	1,206,017

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)日本ソルガム	70,000
日本商業施設(株)	34,916
その他	5,917
合計	110,834

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)シスウェーブ	435,000
(株)リアルビジョン	353,000
(株)上武	15,000
合計	803,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当会社のホームページ(http://www.syswave-hd.jp/)に掲載します。
株主に対する特典	ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成23年4月 1 日 至 平成24年 3 月31日) 平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第 1 四半期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日) 平成24年 8 月 9 日関東財務局長に提出。

第43期第 2 四半期(自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第43期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日) 平成25年 2 月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づき本臨時報告書を平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年 7 月 9 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第16号（事業譲受契約）の規定に基づく臨時報告書を平成24年 7 月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年12月 7 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成25年 4 月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成25年 4 月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書平成25年 5 月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 8 号の 2（子会社の取得）の規定に基づく臨時報告書を平成25年 6 月 5 日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成25年 6 月 5 日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第42期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年7月9日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第43期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年3月19日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書) 平成24年9月28日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成24年10月18日関東財務局長に提出。

第三者割当による新株予約権の発行 平成24年10月18日関東財務局長に提出。

第三者割当による新株予約権の発行 平成25年6月5日関東財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正報告書(上記(8) 「訂正届出書」「有価証券届出書の訂正届出書」) 平成25年6月6日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記(8) 「訂正届出書」「有価証券届出書の訂正届出書」) 平成25年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社シスウェーブホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入 江 秀 雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シスウェーブホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シスウェーブホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社サミラナ・スーリヤ・セメスタとの間でジョイントベンチャー契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、新株予約権の行使による増資を行っている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月5日開催の取締役会において、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月5日開催の取締役会において、株式会社日本ソルガムの発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シスウェブホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シスウェブホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

株式会社シスウェーブホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯 畑 史 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入 江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シスウェーブホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シスウェーブホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社サミラナ・スーリヤ・セメスタとの間でジョイントベンチャー契約を締結した。
 - 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、新株予約権の行使による増資を行っている。
 - 3．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月5日開催の取締役会において、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議している。
 - 4．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月5日開催の取締役会において、株式会社日本ソルガムの発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。